

平成31年度

熊本市予算編成に関する

# 政策要望書

公明党熊本市議団

平成30年12月20日

熊本市長  
大西一史 殿

## 公明党熊本市議団

代表兼会長 鈴木 弘

### 平成31年度 熊本市予算編成に関する政策要望

#### はじめに

平成31年度熊本市予算編成に関する公明党熊本市議団としての政策要望を取りまとめましたので、予算編成にあたっては、その趣旨をよく理解いただき、予算編成に反映されるよう強く求めます。

さて平成31年度は、未曾有の熊本地震から3年が経過します。これまで、熊本市民への救援、市民生活の再建、住家の再建、本市経済の再生等々を目指し、議会と行政が一丸となって対策を講じてきました。

特に熊本地震発災直後の5月に提出した70項目の当面の課題を整理した要望書、更には29年度及び30年度の政策要望書の震災対応編での多くの指摘関し真摯に対応されたことに感謝しています。

こうした経緯を踏まえ、平成31年度の政策要望でも、熊本地震への震災対応編と、新たに掲げた市議団としての重点政策に基づく政策要望編の2部構成を周到し構成しています。

このうちの震災対策編では、昨年度の要望を精査し、継続して取り組む必要がある事業を含め19項目について求めています。

また政策要望編では、新たに策定した5項目の重点政策をキーワードに133項目について求めています。

5項目の重点政策は下記の通りです。

1. 震災復興と安心安全のまち・くまもとに！
2. 女性と若者が輝くまち・くまもとに！
3. 活力ある経済と観光で賑わうまち・くまもとに！
4. 未来輝く教育と福祉のまち・くまもとに！
5. 環境豊かな水と森のまち・くまもとに！

私たち公明党熊本市議団は、今回の政策要望を通して、熊本地震からの復旧・復興を最優先としながらも、将来の人口減少社会を見据えた対策を、優先順位を見極めながら確実にそしてスピード感をもって進めていくことが、将来世代への責任を果たすことになると確信しています。

よって熊本市においては、政策要望の趣旨を理解いただき、平成31年度の予算編成に反映されることを望みます。

#### **熊本市予算編成に関する政策要望に対する行政対応についての要望**

- ① 要望（震災対応編及び政策要望編）について、現状と予算編成での対応結果、今後の対応について、書面をもって報告すること。
- ② 政策要望が実施となる場合には、その実施内容について会派に報告を行うこと。

以上。

# 震災対応編

公明党熊本市議団

## 震災対応編

要望大項目	項番	要望項目
国への要望	1	各種支援(事業ごとの補助率等)の継続と、半壊・一部損壊世帯へ支援金支給を盛り込んだ被災者生活再建支援制度の恒久的改正を国に求めます。
被災者の生活・住まい 再建支援等	2	熊本市に配分された新たな復興基金約30億円の用途については出来るだけ早い時期の議会への提示を求めます。
	3	住宅再建は個々の世帯で状況が異なることから、入居期限の一年延長条件「やむを得ない理由」の対象事項の確認にあたっては、被災者の個々の事情を勘案した柔軟で丁寧な対応を求めます。
	4	「伴走型住まい確保支援事業」では、住まいの再建に支援が必要な世帯の一日も早い恒久的な住まい確保に向け、各世帯の課題やニーズ等に寄り添ったきめ細かな支援体制の強化と、更なる入居期限延長の必要性についての検証を求めます。
	5	民間賃貸住宅を恒久住宅と選択する場合の家賃については、家賃が高止まりしている状況にあり、必要とする物件の確保が困難な状況も十分想定されることから、生活が安定するまでの一定期間について、家賃の一部補助の検討を求めます。
	6	生活保護世帯の一時住まい提供が、一年延長はされたが、いまだに約160世帯が住まいの確保が出来ていない。31年度から順次期限満期となるため、継続して住宅確保における特段の配慮を求めます。
	7	被災した学校施設(校舎・体育館等)など社会教育施設の早期復旧を求めます。
	8	現在近見地区で実施されている液状化対策事業については、事業後にモニタリングを行うための観測点を設置し、定期的な公開を行う事を求めます。
	9	液状化対策事業で培ったノウハウをまとめた上で、事業期間の短縮に繋げるための分析を行う事を求めます。
	子育て・教育支援	10
11		保育料等の減免(認可外保育施設の利用料支援を含む)、児童育成クラブの利用者負担額の減免については、仮設住宅等の入居期限の延長対象者への支援継続を求めます。
観光・経済振興対策	12	復旧される熊本城での歴史体験施設の強化は勿論のこと、熊本城の特徴である石垣再建過程の公開・発信・学習機会の拡充を求めます。
	13	石垣の再建にあたっては、熊本城の文化財的価値を損なわないことは勿論のこと、より強靱な構造での再建を求めます。

## 震災対応編

要望大項目	項番	要望項目
観光・経済振興対策 (続き)	14	熊本城の瓦や石垣の裏、裏栗石への記名等による市民参画の取組みを求めます。
文化・スポーツ振興対策	15	競輪場の再建は、市民がより親しみを持てるサイクルスポーツ推進や国際的な競技(ケイリン)普及といった新たな体験型施設としての再建を求めます。
	16	陸上競技場の再建は、第2種公認陸上競技場としての早期再建に合わせ電光掲示板の整備等施設整備を求めます。
	17	新町・古町地区等については本市の重要な文化資産と位置付け、新たな支援(歴史まちづくり事業、街並み保存支援事業)の着実な実施と、再建には専門的な知識が必要なことから、学識者や民間事業者等と連携した総合的な相談体制の整備を求めます。
減災防災	18	熊本市広域防災センターについては、県下唯一の体験型防災教育施設としての事業の整備・拡充を求めます。
	19	災害時支援物資の受入・提供に関し物資のミスマッチ等の混乱が見受けられたことから、今後の災害時支援物資の受入・提供のための管理システムの構築及びマニュアルの作成を求めます。

# 政策要望編

公明党熊本市議団

# 政策要望編

## 1. 震災復興と安心安全のまち・くまもとに！（震災復興は「震災対応編」に）

要望大項目	項番	要望事項
熊本都市圏道路網の早期整備による安心安全の確保	1	熊本西環状道路の早期整備を求めます。
	2	国道3号線植木バイパスの早期整備を求めます。
	3	国道3号線北バイパスの全線4車線化を求めます。
	4	国道57号線熊本東バイパスの立体交差化の早期実現を求めます。
	5	中九州横断道路及び熊本天草幹線道路の早期完成を求めます。
多角連携都市構想の実現で、安心安全で豊かな市民生活の推進	6	熊本市住生活基本計画及び立地適正化計画の推進による安心安全な住環境の確保を求めます。
	7	各地域拠点の都市機能の充実のための整備を求めます。
	8	各生活拠点の質的向上と地域拠点へのアクセス向上を求めます。
基幹公共交通（鉄道・市電・幹線バス）の強化でコンパクト・シティーの実現	9	地域拠点間の移動手段の充実を求めます。
	10	8方面への「基幹公共交通軸」毎の「基幹公共交通機関」の明確化と整備促進を求めます。
	11	鉄道（JR鹿児島本線・豊肥線、熊本電鉄）の強化を求めます。
	12	まずは市電の新熊本市民病院までの延伸を求めます。
	13	バス事業者の統合などによる効率的で便利なバス路線網の抜本的な再編を求めます。
	14	幹線バスへの接続バスの導入を求めます。
	15	生活拠点の地域の特性に合った、例えば買い物バスなどのコミュニティ交通のあり方について検討し、日常生活の移動手段の確保を求めます。
	16	各地域拠点でのパーク＆ライドやサイクル＆ライドの整備と促進を求めます。
自転車交通の支援	17	バス路線の再編成による分かりやすいサイン計画の推進を求めます。
	18	上熊本駅での鉄道と軌道の相互乗り入れの可能性の検討を求めます。
	19	自転車専用道の整備促進と面的走行環境整備のためのピクトの活用を求めます。
	20	白川ちゃりんぽ道など風景を楽しむ自転車道の整備促進を求めます。



## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
(続き)自転車交通の支援	21	自転車マナー向上対策として、市民への世代に応じた効果的な安全教育の展開を求めます。
空き家対策で安心と利活用の推進	22	改正老朽家屋等の適正管理に関する条例による着実な事業推進と審議会による、代執行を含む国の空家特措法の着実な実施を求めます。
	23	老朽家屋の適正処理及び利活用のための支援事業の検討を行うための空家対策に特化した専管組織の設置を求めます。
安心安全の本庁舎と区庁舎	24	庁舎建て替えについては、本庁舎と中央区役所を完全に分離した移転建て替えとし、本庁の現在の機能を最大限に区役所に移すことでコンパクトな本庁を目指すとともに、跡地については民間活力を活用する事で、本市財政への影響を最小化することを求めます。
	25	区役所機能の更なる充実で安心の提供を求めます。
	26	中央区役所の現在地付近での建設を求めます。
	27	区役所の総合窓口としてのさらなる機能強化を求めます。
安心安全のまちづくり	28	公共施設総合管理計画の推進については、総量の削減ありきとならないよう、徹底した議論と市民への説明を求めます。
	29	民間住宅の耐震化診断ならびに耐震改修への補助制度の継続を求めます。
	30	防犯カメラの設置の強化・推進を求めます。
	31	ゴミ排出マナーと分別ルールの徹底を求めます。
	32	消防力向上に向けた出張所の機能強化の継続を求めます。
	33	地域コミュニティセンターの整備推進を求めます。
	34	公共施設の空きスペースのさらなる利活用を求めます。
	35	町内自治会及び校区自治協議会等への連携強化、人材育成及び財政支援の強化を求めます。
	36	消費者センター相談の拡充のための出張相談の定着を求めます。
	37	熊本市オンブズマンの独自調査の継続を求めます。
	38	債務者の個別の実情に応じた丁寧な寄り添った相談体制を求めます。
	39	フードバンク団体と食品関連企業の橋渡しとなる窓口の設置を求めます。
	40	職員のメンタルヘルス問題への更なる取り組みの強化で安心の市政運営を求めます。

## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
(続き)安全安心のまちづくり	41	技術職員の適正な配置と継承の強化を求めます。
	42	鉛管全管取り替えの更なる推進を求めます。

## 2. 女性と若者が輝くまち・くまもとに！

女性の声が反映されるシステムの構築	43	すべての女性が躍動するまちを目指し、社会環境の整備、働き方の改革など、女性政策全般にわたり更なる細やかな支援拡充を求めます。
	44	女性職員の管理職への登用目標の達成と、支援策の推進を求めます。
男女共同参画の推進と共にワークライフバランスの推進	45	男女共同参画基本計画の更なる推進を求めます。
	46	基本計画の骨格となるワーク・ライフ・バランスの普及・促進を求めます。
働きながら子育てできる環境作り	47	待機児童の解消については一定の評価をいたします。その上で、働く女性が安心して働ける環境を整備し、毎年約300名から400名いとされる、保留児童解消に向けた対策の強化を求めます。
	48	新制度移行による保育料の激変緩和措置終了後も、低所得世帯の保育料については、国の基準額より引き下げていることには一定の評価をいたします。今後も、過度な負担とならないための対策の継続を求めます。
子ども医療費一部助成の拡充	49	子ども医療費助成制度の中学生までの一部助成に拡大し、さらに小学生を一律一医療機関につき、700円/月としたことには一定の評価をいたします。その上で、低年齢層の多子世帯に対する更なる助成の拡充を求めます。
若者が熊本で活躍できる環境整備と政策策定	50	若者が地元熊本で活躍できる環境を整備するための熊本市独自の補助制度を含む支援政策策定を求めます。
若者の定住促進	51	若者の定住促進に向け、市営住宅や空家の利活用などによる住宅政策の策定を求めます。
UIJターンの更なる推進と、地元中小企業とのマッチング強化	52	UIJターンの更なる推進については、現在取り組まれている「UIJターン合同就職面談会」および「UIJターンサポートデスク」のさらなる充実に加え、さらなる効果的な支援策の研究、実施を求めます。
	53	熊本に住む学生が地元就職できるような支援策や地元中小企業とのマッチング支援の強化を求めます。
若者の創業・起業支援推進	54	若者の創業・起業支援のさらなる拡充を求めます。
	55	全国的に後継者問題が急増していることから、事業承継への支援や第二創業への支援を求めます。

## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
-------	----	------

### 3. 活力ある経済と観光で賑わうまち・くまもとに！

歴史・文化と連動した観光振興	56	夏目漱石、宮本武蔵などの世界的有名な人物に強力にスポットを当てた文化及び観光振興策を求めます。
	57	大河ドラマ「いだてん」に合わせ、金栗四三、嘉納治五郎、夏目漱石、小泉八雲などオリンピックと五高ゆかりの偉人を顕彰し文化都市熊本の発信を求めます。
	58	江津湖納涼花火大会においては、民間活力を取り入れた持続可能な継続を求めるとともに、各区・地域への花火大会への支援を求めます。
	59	市役所1階にフィルムコミッションのコーナーが新設できたことを評価します。今後、市民の皆様の目を引くコーナーとなるように要望します。
	60	インバウンド政策としては、中心市街地におけるナイトタイムエコノミーとして夜景、夜の伝統芸能、光のイベントなど恒常的に楽しめる観光資源の創出とともに、熊本城周辺にある文化・歴史施設の夜間延長を求めます。
	61	川尻の伝統工芸館を含め、伝統工芸の継承と振興、支援の拡充を求めます。
	62	熊本市博物館及びプラネタリウムオープン後の特別展示等の企画の検討を求めます。
	63	夏目漱石顕彰「草枕国際俳句大会」の国際部門の更なる拡充を求めます。
世界をターゲットとして交流人口の増加	64	本市の文化振興の一翼を担う「全国邦楽コンクール」の更なる充実を求めます。
	65	2019年秋に開催されるラグビーワールドカップ、世界女子ハンドボール大会の成功に向けた取組、および外国人観光客に選ばれる本市となるよう大会中に来熊する外国人に向けて積極的にアピールする事を求めます。
	66	新町・古町地区を含む中心市街地の回遊性向上策としての「しろめぐりん」の双方向運行やルート見直し、案内板の設置等、観光客誘導対策の強化を求めます。
	67	新たな「国際交流戦略」の策定にあたっては、世界各国とのチャンネル強化を目指し対策を打ち出すとともに、外国人宿泊者数については2023年の検証値を大幅に超える取組みを求めます。
	68	デジタルマーケティングの実施においては、多くの訪日外国人旅行者から本市が選ばれるようなコンテンツを制作する事を求めます。
69	世界に開かれた活力ある都市の実現を目指し、多文化共生への取り組み強化を求めます。	

## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
(続き)世界をターゲットとして交流人口の増加	70	世界各国との連携強化を図るため、自治体国際化協会パリ事務所への職員派遣の他にも、英語圏内へ派遣するなど世界各国との更なる連携強化を求めます。
	71	ハラル対応に向けた情報発信や受入れ体制の更なる拡充を求めます。
	72	交流留学生の推進や、在熊外国人への支援強化を求めます。
	73	熊本城ホールのオープン、本市で開催されるスポーツの世界大会等に向けた、多言語案内による外国人観光客受入れ体制の構築を求めます。
	74	観光需要を喚起する電動式観光レンタサイクルの実施を求めます。
中小企業対策・特に小規模企業への支援強化	75	地元中小・小規模企業の育成の観点から、地元企業を優先した発注システムの検討を求めます。
	76	新たに改定された中小企業・小規模企業振興基本条例に基づいた対策を求めるとともに、早期の基本計画の策定を求めます。
農林水産物の販路拡大	77	農水産物や加工食品の販路拡大については、食品関連企業と連携し、国内外への販路拡大に資する有効な支援策を求めます。
	78	インターネット通販サイトの活用による本市産品の販路拡大を求めます。
	79	熊本の農水産物を利用した熊本独自の新しいブランドの創出支援を求めます。
	80	強い農林水産業構築に向けた農地の集積を求めます。
農地集積、担い手育成(新規・若手・女性)、夢活事業	81	若手農業者、女性農業者、新規就農者等の担い手育成の支援強化を求めます。
	82	夢と活力ある農業推進事業については、使い勝手のいい事業であり評価します。その上で今後も農業者の要望に沿った支援ができるようメニューの拡充や労働力確保への取組み、国がめざしているICTを活用したスマート農業の実用化への支援、および予算の拡充を求めます。
	83	農地及び土地改良施設の整備・保全については、基盤整備の推進と多面的機能支払交付金事業の更なる地域の拡大と拡充を求めます。

### 4. 未来輝く教育と福祉のまち・くまもとに！

教育環境の整備	84	奨学金のあり方の検討にあたっては、福祉など新たな分野での制度導入など時代にあった検討を求めます。
	85	学校施設のバリアフリーの推進と、既存の小中学校へのエレベータ設置を求めます。

## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
(続き)教育環境の整備	86	私立幼稚園が行なっている特別支援教育の、年度途中からの入園児への独自支援の継続を求めます。
	87	発達障がい児の教育的支援として、市立幼稚園における特別支援教育の推進を求めます。
	88	教育現場のニーズに対応できるスクールソーシャルワーカーの働き方改革と人材確保の拡充を求めます。
	89	教師塾「きらり」の充実を図り、継続と、塾生の更なる資質の向上を求めます。
	90	各学校が基本方針の改定を行い保護者や地域と共いじめの根絶に向けた取り組みの強化を求めます。
	91	放課後児童育成クラブの高学年受入れの検討と、適切な施設環境整備を求めます。
	92	Society(ソサエティ)5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求めます。
	93	新学習指導要領の全面実施に向けた英語教育の更なる充実に向けた推進を求めます。
	94	学習支援事業については、中学1年生まで拡充したことは評価いたします。その上で、学習支援への参加率が約50%であり、参加率の向上の取り組みと、非保護世帯以外の生活困窮世帯児までの対象拡大の継続を求めます。
	95	急病の受検生に対する「別日程で追検査」の実施を県と連携して行うことを求めます。
	96	夜間中学校の新たな設置を求めます。
	97	不登校対策については、義務教育後も切れ目のない支援及び情報の共有を求めます。
98	市立高校・総合ビジネス専門学校については、益々選ばれる学校となるように抜本的な改革を求めます。	
99	生活保護世帯への就労支援については、就労支援員を配置したことにより、約250名が就職に至ったことや、就労意欲や能力に乏しい等の課題を抱えた被保護者に対して、ボランティア等の社会参加活動や就労体験等の場を提供したことで、12名が就職に至ったことなど大変評価いたします。今後も、更なる就労支援の強化と継続を求めます。	
一人ひとりの状況に応じた生活自立支援の充実	100	熊本市、子ども輝き未来プランの推進に合わせ「子どもの生活等実態調査」の結果が公表されました。これを踏まえ、ひとり親家庭や貧困世帯等への、実情に応じた支援事業の策定を求めます。
	101	ICTを活用したテレワークの推進については、本市職員のテレワークの活用の推進とともに、テレワーク導入を目指す企業・団体に対する導入経費等への支援を求めます。

## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
(続き)一人ひとりの状況に応じた生活自立支援の充実	102	高齢者の緊急通報システムの対応については、改定された要綱に基づく丁寧な対応と、各区ごとに格差が出ないように全庁的な対応を求めます。
	103	総合相談窓口の充実と、各区展開の検討を求めます。
	104	ひきこもり専門相談窓口、「りんく」の更なる活用を求めます。
	105	養育を必要とする子供の里親制度の推進を求めます。なお推進にあたっては、里親研修や里親同士の交流の充実を図りながら、里親宅への定期的な訪問とサポートの充実を求めます。
	106	保証人がなく住宅が借りれない高齢者問題を解消するため、委託事業若しくは、財的補助を行うことを求めます。
	107	障がい者の社会参画に大きく寄与している「おでかけパス券」については、オートチャージ機能や定期券制度を取り入れる事等による「おでかけICカード」導入に伴う課題の早期解決を求めます。
障がい者等へのきめ細やかな支援強化	108	現在検討されているさくらカード制度については、その趣旨を最大限に生かすために、最低でも現行制度からの後退がなされないよう強く求めます。
	109	障がい者差別解消法の周知徹底の継続を求めます。
	110	障がい者の就労意欲に十分に答えられる支援体制の、更なる整備強化の継続を求めます。
	111	小中学部新設と、特別支援学級の小中学校の受入態勢整備を求めます。
	112	ジョブコーチの本格的な体制強化を求めます。
	113	重症心身障がい児受け入れ施設である医療型短期入所事業所(現在は市内2カ所)の更なる拡充を求めます。
	114	児童生徒の障害の状況に応じた支援や不登校児童生徒への対応におけるICTの有効な活用を求めます。
	115	ヘルプカードの周知徹底を求めます。
	116	難病患者への支援体制の充実については、難病相談支援センターとの連携を密にし、新たに設置される難病対策地域協議会の充実を求めます。
	117	地域生活支援拠点等の整備に関しては、障がい者の実情に応じた制度となるよう、また障がい者を持つ親が安心できるような、障がい者の自立につながる対策の充実を求めます。

## 政策要望編

要望大項目	項番	要望事項
(続き)障がい者等へのきめ細やかな支援強化	118	地域包括ケアシステムについては、身近なものとなるよう体制の拡充を求めます。
地域包括支援システムの構築	119	殺処分ゼロを目指す、動物愛護の精神の推進・啓発強化を求めます。
殺処分ゼロと命の大切さがわかる愛護精神の醸成	120	「増やさないのも愛」との精神から、地域ねこ対策の強化や民間との協働を図り、行政による猫の不妊施術の一部助成の拡大を求めます。
	121	職員へのドッグトレーナーによる定期的な研修の継続と人員配置を求めます。
	122	犬の譲渡に際しては、大型犬等の習性や性格に応じた飼養上の指導を行い、譲渡後の定期的飼養管理の注意喚起を求めます。
	123	CKD(慢性腎臓病)予防対策と生活習慣病予防のさらなる推進を求めます。
医療環境の充実	124	がん検診と特定検診の受診率向上を求めます。
	125	市民病院の循環器内科の更なる充実を求めます。
	126	1型糖尿病の方が妊娠し無事出産できるための支援を求めます。
	127	胃がんの原因の一つとされるピロリ菌除去の啓発と、対策推進を求めます。
	128	第4回アジア・太平洋水サミットの本市開催に向けて、中心市街地での、熊本の水を実感できる施設整備の更なる推進等、くまもと水ブランドの世界への更なる情報発信を求めます。

### 5. 環境豊かな「水と森のまち」くまもとに！

環境豊かな「水と森のまち」の保全と発信	129	2021年度に開催される全国都市緑化フェアに向けて、本市が管理する樹木全般を対象とした、「熊本市管理樹木再生指針」の策定を求めます。
	130	水前寺江津湖公園については、市民が親しめる開放的なまちなかの憩いの水辺としての整備を行うとともに、ゆっくりと夜の水前寺江津湖公園も楽しめるよう、総合的な整備を求めます。
	131	周辺市町村での森林の保全と白川中流域での地下水涵養事業の充実を求めます。
	132	硝酸性窒素対策として行われる家畜排せつ物処理施設の維持を図るため、畜産農家の経営安定対策の推進を求めます。
	133	食品ロスの削減に向け、担当部署の明確にし、行政自らが取り組み、市民への周知の徹底を求めます。